



令和2年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和元年11月14日

上場会社名 東京ボード工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7815 URL <http://www.t-b-i.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 弘之  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 大矢 宣之 (TEL) 03-3522-4138  
 四半期報告書提出予定日 令和元年11月14日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ( 証券アナリスト、機関投資家向け )

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期第2四半期の連結業績(平成31年4月1日~令和元年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第2四半期	3,541	18.3	△1,278	-	△1,175	-	△626	-
31年3月期第2四半期	2,993	△0.8	△1,512	-	△1,567	-	△1,663	-

(注) 包括利益 2年3月期第2四半期 △597百万円( -%) 31年3月期第2四半期 △1,641百万円( -%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期第2四半期	△242.80	-
31年3月期第2四半期	△649.27	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年3月期第2四半期	22,260	3,799	14.3
31年3月期	23,849	4,382	15.8

(参考) 自己資本 2年3月期第2四半期 3,175百万円 31年3月期 3,777百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期	-	0.00	-	10.00	10.00
2年3月期	-	0.00			
2年3月期(予想)			-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日~令和2年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,022	49.2	△1,894	-	△1,770	-	76	△20.0	29.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 - 社(社名) - 、除外 - 社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2年3月期2Q	3,660,369株	31年3月期	3,660,369株
---------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

2年3月期2Q	1,068,460株	31年3月期	1,097,978株
---------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2年3月期2Q	2,578,844株	31年3月期2Q	2,562,391株
---------	------------	----------	------------

(注)株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託に残存する自社の株式については、「期末自己株式数」において2年3月期第2四半期に81,968株、31年3月期に111,486株含めており、「期中平均株式数」においては、2年3月期第2四半期に95,033株、31年3月期第2四半期に88,207株を控除しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12
3. その他	13
継続企業の前提に関する重要事象等	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、世界的な貿易摩擦の懸念などにより、先行きに不透明感はあるものの個人消費や企業の設備投資などでは、緩やかな回復基調を持続しております。

なお、当第2四半期連結累計期間における8月の新設住宅着工戸数は、借家が前年同月比17.5%の減少、マンション及び一戸建住宅がともに前年同月比増加したものの、全体では前年同月比で7.1%の減少となりました。しかしながら、増加と減少を繰り返す状況であることから、引き続き今後の動向をしっかりと注視する必要があるものとなっております。

このような経営環境のもと、当社グループでは、従来までの主力商品であるマンション向け床用パーティクルボードを中心とする製造から、一戸建て住宅構造物材用パーティクルボードを含めた幅広い商品戦略を展開するため、最新鋭の製造設備を有する千葉・佐倉工場のフル稼働を目指しました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、パーティクルボード素板及び加工品の販売が堅調に推移し、新木場リサイクル工場での生産・販売については、概ね目標を達成いたしました。佐倉工場で生産する構造用パーティクルボード「壁武者」の生産・販売に遅れが生じたことから、売上高は3,541,443千円（前年同期比18.3%増）にとどまり、営業損失は1,278,149千円（前年同期は営業損失1,512,172千円）、経常損失は1,175,262千円（前年同期は経常損失1,567,659千円）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は626,133千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,663,675千円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### a. 木材環境ソリューション事業

主力製品であるマンション向け床用パーティクルボード製品販売は、堅調に推移しましたが、新商品である佐倉工場生産の構造用パーティクルボード「壁武者」の生産・販売に遅れが生じたことなどにより、売上高は3,329,202千円（前年同期比19.9%増）にとどまりました。このためセグメント損失（営業損失）は1,166,737千円（前年同期は営業損失1,520,044千円）となりました。

#### b. ファシリティ事業

テナントの稼働が堅調に推移し、売上高は212,241千円（前年同期比1.4%減）となりました。また、セグメント利益（営業利益）は、商業施設カリブの土地売却後の賃借料支払いのため、18,836千円（前年同期比82.1%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### （資産の部）

当第2四半期連結会計期間における資産の残高は22,260,275千円となり、前連結会計年度末に比べ1,589,541千円減少いたしました。有形固定資産が主として減価償却費により982,151千円減少した他、佐倉工場のフル稼働増産体制整備に伴い生産量を増やしたものの販売に遅れが生じたため、受取手形及び売掛金が464,990千円増加にとどまり、商品及び製品が733,588千円増加し、現金及び預金が1,838,568千円減少したことが主たる要因であります。

##### （負債の部）

当第2四半期連結会計期間における負債の残高は18,460,742千円となり、前連結会計年度末に比べ1,006,650千円減少いたしました。未払金が200,771千円、未払法人税等が31,144千円それぞれ減少し、役員報酬BIP信託引当金が46,579千円減少したこと、また、社債（1年以内償還予定の社債含む）が195,500千円、長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金含む）が579,364千円それぞれ減少し、支払手形及び買掛金が69,711千円増加したことが主たる要因であります。

##### （純資産の部）

当第2四半期連結会計期間における純資産の残高は3,799,533千円となり、前連結会計年度末に比べ582,891千円減少いたしました。親会社株主に帰属する四半期純損失626,133千円の計上が主たる要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の四半期期末残高は、前連結会計年度末に比べ1,838,568千円減少し、1,673,803千円（前年同期比29,239千円増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は1,289,635千円（前年同期は754,291千円の資金の増加）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純損失558,956千円及び減価償却費1,247,817千円を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は258,544千円（前年同期は2,120,020千円の資金の減少）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出619,035千円、有形固定資産の売却による収入906,882千円を計上したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は807,477千円（前年同期は255,538千円の資金の増加）となりました。これは主として、長期借入れによる収入300,000千円、長期借入金の返済による支出879,364千円、及び社債の償還による支出195,500千円を計上したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、令和元年5月13日に公表しました令和2年3月期通期の予想数値を、最近の業績動向を踏まえ、令和元年11月14日に修正しております。詳細につきましては、本日（令和元年11月14日）公表いたしました、「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、業績予想は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,512,371	1,673,803
受取手形及び売掛金	1,023,965	1,488,956
商品及び製品	703,113	1,436,701
仕掛品	91,423	71,148
原材料及び貯蔵品	235,616	249,497
その他	137,373	168,584
貸倒引当金	△2,779	△2,790
流動資産合計	5,701,085	5,085,901
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,773,637	5,942,892
減価償却累計額	△2,651,530	△2,737,223
建物及び構築物(純額)	3,122,106	3,205,668
機械装置及び運搬具	17,477,243	17,952,732
減価償却累計額	△10,439,325	△11,554,517
機械装置及び運搬具(純額)	7,037,918	6,398,214
土地	6,905,098	6,800,460
建設仮勘定	519,925	201,006
その他	237,801	246,052
減価償却累計額	△182,006	△192,710
その他(純額)	55,795	53,341
有形固定資産合計	17,640,844	16,658,692
無形固定資産		
投資その他の資産	35,446	29,978
投資有価証券	62,070	68,214
長期貸付金	2,740	2,457
破産更生債権等	8,531	9,530
繰延税金資産	17,839	16,281
敷金及び保証金	280,011	291,437
その他	110,179	106,712
貸倒引当金	△8,931	△8,931
投資その他の資産合計	472,441	485,703
固定資産合計	18,148,731	17,174,374
資産合計	23,849,817	22,260,275

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	856,607	926,318
1年内償還予定の社債	391,000	407,000
1年内返済予定の長期借入金	1,698,317	1,834,616
未払金	866,132	665,360
未払法人税等	81,636	50,492
賞与引当金	68,076	96,102
その他	340,886	379,369
流動負債合計	4,302,656	4,359,260
固定負債		
社債	2,214,000	2,002,500
長期借入金	10,430,628	9,714,965
繰延税金負債	1,384,691	1,381,541
役員報酬BIP信託引当金	108,691	62,111
退職給付に係る負債	256,921	260,059
受入敷金保証金	316,835	226,439
資産除去債務	450,398	451,294
その他	2,571	2,571
固定負債合計	15,164,736	14,101,482
負債合計	19,467,392	18,460,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	221,000	221,000
資本剰余金	114,514	114,514
利益剰余金	4,882,537	4,229,666
自己株式	△1,450,805	△1,404,225
株主資本合計	3,767,246	3,160,954
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,992	14,255
その他の包括利益累計額合計	9,992	14,255
非支配株主持分	605,186	624,323
純資産合計	4,382,425	3,799,533
負債純資産合計	23,849,817	22,260,275

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
売上高	2,993,022	3,541,443
売上原価	3,765,336	3,840,420
売上総損失(△)	△772,313	△298,977
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	202,180	237,555
賞与引当金繰入額	36,572	44,808
退職給付費用	4,981	5,703
支払手数料	70,074	104,018
その他	426,049	587,086
販売費及び一般管理費合計	739,858	979,172
営業損失(△)	△1,512,172	△1,278,149
営業外収益		
受取利息	34	25
受取配当金	2,139	2,055
受取家賃	1,189	2,236
受取手数料	-	66
受取保険金	308	3,299
助成金収入	14,117	159,975
その他	6,689	2,775
営業外収益合計	24,480	170,433
営業外費用		
支払利息	57,067	54,307
社債利息	2,680	2,386
支払手数料	-	3,255
資金調達費用	6,459	1,000
その他	13,760	6,596
営業外費用合計	79,968	67,547
経常損失(△)	△1,567,659	△1,175,262
特別利益		
固定資産売却益	2,343	616,306
特別利益合計	2,343	616,306
特別損失		
固定資産除却損	18,311	-
特別損失合計	18,311	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,583,627	△558,956
法人税、住民税及び事業税	57,850	46,610
法人税等調整額	△9,538	△3,472
法人税等合計	48,312	43,138
四半期純損失(△)	△1,631,940	△602,095
非支配株主に帰属する四半期純利益	31,735	24,037
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,663,675	△626,133



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
四半期純損失(△)	△1,631,940	△602,095
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,606	4,262
その他の包括利益合計	△9,606	4,262
四半期包括利益	△1,641,547	△597,832
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,673,282	△621,870
非支配株主に係る四半期包括利益	31,735	24,037

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,583,627	△558,956
減価償却費	1,490,433	1,247,817
賞与引当金の増減額(△は減少)	24,187	28,026
役員報酬BIP信託引当金の増減額(△は減少)	-	△46,579
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	10,247	3,138
受取利息及び受取配当金	△2,174	△2,080
支払利息	59,748	56,694
受取保険金	△308	△3,299
固定資産売却損益(△は益)	△2,343	△616,306
固定資産除却損	18,311	-
売上債権の増減額(△は増加)	△201,505	△464,990
たな卸資産の増減額(△は増加)	△83,514	△727,194
仕入債務の増減額(△は減少)	102,463	69,711
資金調達費用	6,459	1,000
支払手数料	-	3,255
助成金収入	△14,117	△159,975
その他	1,011,423	△142,778
小計	835,682	△1,312,517
利息及び配当金の受取額	1,774	2,080
利息の支払額	△58,892	△65,840
助成金の受取額	14,117	159,975
保険金の受取額	308	3,299
法人税等の支払額及び還付額(△は支払)	△38,700	△76,632
営業活動によるキャッシュ・フロー	754,291	△1,289,635
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,122,910	△619,035
有形固定資産の売却による収入	3,172	888,794
その他	△282	△11,215
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,120,020	258,544
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	△900,000	-
長期借入れによる収入	1,673,540	300,000
長期借入金の返済による支出	△422,195	△879,364
社債の償還による支出	△38,000	△195,500
配当金の支払額	△52,906	△26,713
非支配株主への配当金の支払額	△4,900	△4,900
その他	-	△1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	255,538	△807,477
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,110,191	△1,838,568
現金及び現金同等物の期首残高	2,754,754	3,512,371
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,644,563	1,673,803

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において2期連続して営業損失及び経常損失を計上しており、また当第2四半期連結累計期間において営業損失1,278,149千円、経常損失1,175,262千円、親会社株主に帰属する四半期純損失626,133千円及び営業キャッシュ・フローのマイナス1,289,635千円を計上しました。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、令和2年3月期の経営計画に沿って、当社が得意とする置床用パーティクルボードの販売をさらに進捗させるとともに、新商品である構造用パーティクルボード「壁武者」他の市場シェア獲得、売上増をめざすべく営業活動を強化してまいります。

また、佐倉工場の本格稼働遅れに起因する販売計画未達分の資金が必要となるため、売上増をめざすべく営業活動を強化する他、追加の資金調達や資金繰りの安定化に努めるべく取引金融機関等と協議を進めております。

今後も上記施策を推進し、収益力の向上と財務体質の強化に取り組みますが、これらの改善策ならびに対応策は実施中であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注2)
	木材環境 ソリューション 事業	ファシリティ 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,777,711	215,310	2,993,022	-	2,993,022
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,777,711	215,310	2,993,022	-	2,993,022
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)	△1,520,044	104,982	△1,415,062	△97,110	△1,512,172

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△97,110千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注2)
	木材環境 ソリューション 事業	ファシリティ 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,329,202	212,241	3,541,443	-	3,541,443
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,329,202	212,241	3,541,443	-	3,541,443
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)	△1,166,737	18,836	△1,147,901	△130,248	△1,278,149

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△130,248千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において2期連続して営業損失及び経常損失を計上しており、また当第2四半期連結累計期間において営業損失1,278,149千円、経常損失1,175,262千円、親会社株主に帰属する四半期純損失626,133千円及び営業キャッシュ・フローのマイナス1,289,635千円を計上しました。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、令和2年3月期の経営計画に沿って、当社が得意とする置床用パーティクルボードの販売をさらに進捗させるとともに、新商品である構造用パーティクルボード「壁武者」他の市場シェア獲得、売上増をめざすべく営業活動を強化してまいります。

また、佐倉工場の本格稼働遅れに起因する販売計画未達分の資金が必要となるため、売上増をめざすべく営業活動を強化する他、追加の資金調達や資金繰りの安定化に努めるべく取引金融機関等と協議を進めております。

今後も上記施策を推進し、収益力の向上と財務体質の強化に取り組みますが、これらの改善策ならびに対応策は実施中であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。